

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社タカギセイコー

【英訳名】 TAKAGI SEIKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八十島清吉

【本店の所在の場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766 - 24 - 5522 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林延幸

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766 - 24 - 5522 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林延幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	33,350,792	31,555,614	46,272,347
経常利益 (千円)	24,799	1,175,501	523,899
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	70,015	657,472	384,729
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	430,869	95,637	1,061,808
純資産額 (千円)	7,103,047	6,501,619	6,362,666
総資産額 (千円)	40,328,665	39,157,984	39,853,804
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損 失金額() (円)	5.20	48.83	28.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	48.58	-
自己資本比率 (%)	12.0	11.0	10.2

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.19	23.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第57期第3四半期連結累計期間、第57期に係る潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行のマイナス金利政策等が継続実施され、期後半からの円安傾向による輸出の拡大もあり、企業の生産活動は緩やかな回復に向かいました。また、個人消費におきましても、一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調で推移致しました。

他方、海外におきましては、米国大統領選挙後に金融市場は好転したものの、中国・東南アジア等の新興国経済の成長減速や、欧州経済における英国のEU離脱問題に加え、米国新大統領の通商政策の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは平成26年度より取り組んでおります「構造改革計画」を強力に推進しております。具体的な取り組みの一部としましては、新規分野開拓の一環として、医療機器分野への進出について調査・検討を進めてまいりましたが、この度、当社の精密製品の生産技術力を活用し、医療患者のQOL（Quality Of Life：生活の質）の向上に貢献する海外向け針無し注射器（針を持たない注射器が、微小直径のノズルから高圧、高速のジェット流で皮膚内に直接注入する方式）の製造を受注し、平成29年の量産化に向けて生産準備を開始しております。また、中国での好調なSUV（Sport Utility Vehicle：スポーツ用多目的車）需要等に対応するため、中国2拠点の生産能力増強も進めており、順次稼働を開始しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は31,555,614千円（前年同四半期比5.4%減）となりました。損益面では、受注数量の減少があったものの、当社が進めております構造改革計画の活動成果等もあり、営業利益は1,498,929千円（前年同四半期比443.0%増）、経常利益は1,175,501千円（前年同四半期比4,640.0%増）、税金等調整前四半期純利益は1,171,775千円（前年同四半期比1,170.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は657,472千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失70,015千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

成形品事業での受注数量は微増である一方、その他事業での販売数量の減少等により、売上高は19,297,548千円（前年同四半期比0.1%減）となりましたが、成形品事業における原価低減活動による改善効果等により、営業利益は103,814千円（前年同四半期は営業損失386,339千円）となりました。

中国

車両分野における武漢地区での生産能力増強に伴う受注数量の増加があったものの、OA分野における受注数量の減少や、為替変動の影響等により、売上高は7,191,471千円（前年同四半期比16.4%減）となりましたが、車両分野における増収効果及びOA分野における事業再編効果等により、営業利益は1,098,017千円（前年同四半期比33.7%増）となりました。

東南アジア

インドネシア・タイにおける車両分野での受注数量は横ばいであるものの、為替変動の影響等により、売上高は5,066,593千円（前年同四半期比6.5%減）となりましたが、インドネシアにおける原価低減活動による改善効果等により、営業利益は390,404千円（前年同四半期は営業損失160,729千円）となりました。

(2)財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、20,732,619千円となり、前連結会計年度末と比べ650,886千円増加しました。これは、仕掛品の増加(758,233千円増)が主な要因であります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、18,425,364千円となり、前連結会計年度末と比べ1,346,707千円減少しました。これは、有形固定資産の減少(1,306,695千円減)が主な要因であります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、19,211,820千円となり、前連結会計年度末と比べ1,155,956千円減少しました。これは、短期借入金の減少(836,223千円減)、仕入債務の減少(563,227千円減)が主な要因であります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、13,444,544千円となり、前連結会計年度末と比べ321,184千円増加しました。これは、長期借入金の増加(549,884千円増)が主な要因であります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、6,501,619千円となり、前連結会計年度末と比べ、138,952円増加しました。これは、利益剰余金の増加(657,472千円増)、為替換算調整勘定の減少(653,083千円減)が主な要因であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は57,602千円であります。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

(6)経営者の問題意識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方針についての重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,740,860	13,795,860	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,740,860	13,795,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日 (注)	78,000	13,740,860	8,658	2,098,796	8,658	1,785,228

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 201,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,382,000	13,382	
単元未満株式	普通株式 79,860		
発行済株式総数	13,662,860		
総株主の議決権		13,382	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカギセイコー	富山県高岡市二塚322-3	201,000		201,000	1.47
計		201,000		201,000	1.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,416,904	4,208,916
受取手形及び売掛金	2 9,252,040	2 8,097,072
電子記録債権	546,695	1,015,088
商品	19,553	4,697
製品	549,681	613,372
原材料	980,528	986,581
仕掛品	2,919,549	3,677,783
貯蔵品	180,408	166,473
繰延税金資産	85,561	107,428
未収入金	1,317,464	723,899
その他	814,706	1,132,691
貸倒引当金	1,361	1,385
流動資産合計	20,081,732	20,732,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,642,169	3,320,180
機械装置及び運搬具（純額）	3,661,396	3,356,594
土地	5,890,873	5,852,324
建設仮勘定	1,097,481	971,574
その他（純額）	3,486,386	2,970,936
有形固定資産合計	17,778,307	16,471,611
無形固定資産		
ソフトウェア	102,751	87,014
のれん	77,557	61,085
その他	148,919	126,238
無形固定資産合計	329,228	274,337
投資その他の資産		
投資有価証券	993,273	1,061,173
出資金	244,117	220,003
破産更生債権等	570,947	90,310
繰延税金資産	41,879	34,849
その他	648,484	588,297
貸倒引当金	834,165	315,218
投資その他の資産合計	1,664,536	1,679,415
固定資産合計	19,772,072	18,425,364
資産合計	39,853,804	39,157,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,255,715	4,330,231
電子記録債務	-	3,362,256
短期借入金	4,146,931	3,310,707
1年内返済予定の長期借入金	3,636,447	3,844,027
未払法人税等	108,795	187,968
賞与引当金	278,004	199,794
その他	3,941,883	3,976,833
流動負債合計	20,367,777	19,211,820
固定負債		
長期借入金	7,949,458	8,499,342
役員退職慰労引当金	200,553	195,758
退職給付に係る負債	3,782,119	3,740,262
その他	1,191,230	1,009,181
固定負債合計	13,123,360	13,444,544
負債合計	33,491,138	32,656,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,090,138	2,098,796
資本剰余金	1,793,005	1,801,663
利益剰余金	159,052	816,524
自己株式	49,458	49,823
株主資本合計	3,992,738	4,667,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196,540	29,247
繰延ヘッジ損益	32,947	10,688
為替換算調整勘定	530,425	122,657
退職給付に係る調整累計額	225,601	200,864
その他の包括利益累計額合計	75,336	363,457
新株予約権	12,837	10,263
非支配株主持分	2,281,755	2,187,652
純資産合計	6,362,666	6,501,619
負債純資産合計	39,853,804	39,157,984

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	33,350,792	31,555,614
売上原価	28,988,362	26,139,170
売上総利益	4,362,429	5,416,443
販売費及び一般管理費	4,086,382	3,917,514
営業利益	276,047	1,498,929
営業外収益		
受取利息	7,383	5,675
受取配当金	21,886	22,518
作業屑売却収入	48,232	33,898
助成金収入	2,404	17,030
その他	92,632	54,277
営業外収益合計	172,538	133,400
営業外費用		
支払利息	368,514	312,596
為替差損	33,038	113,457
その他	22,233	30,775
営業外費用合計	423,786	456,828
経常利益	24,799	1,175,501
特別利益		
固定資産売却益	92,804	10,422
投資有価証券売却益	-	32,971
特別利益合計	92,804	43,394
特別損失		
固定資産売却損	1,347	365
固定資産除却損	24,058	21,154
投資有価証券評価損	-	24,699
貸倒引当金繰入額	-	900
特別損失合計	25,406	47,119
税金等調整前四半期純利益	92,197	1,171,775
法人税等	194,041	264,416
四半期純利益又は四半期純損失()	101,843	907,358
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	31,827	249,886
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	70,015	657,472

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	101,843	907,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,086	167,511
繰延ヘッジ損益	27,930	22,259
為替換算調整勘定	296,368	983,928
退職給付に係る調整額	19,668	26,425
持分法適用会社に対する持分相当額	690	43,988
その他の包括利益合計	329,026	811,721
四半期包括利益	430,869	95,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,377	218,678
非支配株主に係る四半期包括利益	163,492	123,040

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法等によっております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
- 千円	アルハイテック株 6,050千円
計	- 千円 計 6,050千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	35,069千円
電子記録債権	- 千円	1,243千円
計	- 千円	36,312千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	2,258,729千円	2,022,060千円
のれんの償却額	16,577千円	16,472千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	19,326,014	8,607,343	5,417,433	33,350,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	219,348	265,700	238	485,287
計	19,545,363	8,873,044	5,417,671	33,836,079
セグメント利益又は損失 (損失は)	386,339	820,948	160,729	273,880

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)中国...中華人民共和国、香港

(2)東南アジア...インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	273,880
セグメント間取引消去	2,167
四半期連結損益計算書の営業利益	276,047

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	19,297,548	7,191,471	5,066,593	31,555,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	261,388	482,973	9,667	754,029
計	19,558,937	7,674,445	5,076,261	32,309,644
セグメント利益	103,814	1,098,017	390,404	1,592,236

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)中国...中華人民共和国、香港
(2)東南アジア...インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,592,236
セグメント間取引消去	93,306
四半期連結損益計算書の営業利益	1,498,929

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント損益への影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	5円20銭	48円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	70,015	657,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	70,015	657,472
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,462	13,464
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	48円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-	-
普通株式増加額(千株)	-	69
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

株式会社タカギセイコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 肥 真 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 敏 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカギセイコー及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。